

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成18年11月

**豊田通商株式会社**

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

発行価格及び売出価格等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年11月13日に関東財務局長に提出し、平成18年11月14日にその他の者に対する割当及び一般募集並びにオーバーアロットメントによる売出しの届出の効力が生じております。

## 1 【新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由】

平成18年10月31日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、その他の者に対する割当の募集条件、一般募集の募集条件、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及び売出条件、その他この新株式発行並びに株式売出しに関し必要な事項が平成18年11月13日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い、新株式発行並びに株式売出届出目論見書の関連事項を後記のとおり訂正いたします。

## 2 【訂正事項】

第一部【証券情報】	1頁
第1【募集要項】	1
1【新規発行株式】	1
2【株式募集の方法及び条件】	1
(1)【募集の方法】	1
(2)【募集の条件】（一般募集）	2
(5)【募集の条件】（その他の者に対する割当）	2
3【株式の引受け】（一般募集）	3
4【新規発行による手取金の使途】	3
(1)【新規発行による手取金の額】	3
(2)【手取金の使途】	3
第2【売出要項】	4
1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	4
2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	4
第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】	4
1 オーバーアロットメントによる売出し等について	4

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

<前略>

(注) 3. 本募集における一般募集（以下「一般募集」という。）にあたり、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社から借入れる当社普通株式1,950,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行います。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

#### 2【株式募集の方法及び条件】

一般募集については、平成18年11月13日（月）（以下「発行価格等決定日」という。）に決定された発行価額にて後記「3 株式の引受け（一般募集）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

その他の者に対する割当については、上記一般募集における発行価格と同一の発行価格にて第三者割当を行います。

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	5,390,000株	<u>16,056,810,000</u>	<u>8,031,100,000</u>
一般募集	19,500,000株	<u>55,719,300,000</u>	<u>27,865,500,000</u>
計（総発行株式）	24,890,000株	<u>71,776,110,000</u>	<u>35,896,600,000</u>

<中略>

割当予定先の氏名又は名称	トヨタ自動車株式会社
割当株数	5,390,000株
払込金額（その他の者に対する割当の発行価格の総額）	<u>16,056,810,000円</u>

<後略>

(注) 4. の全文削除

## (2) 【募集の条件】 (一般募集)

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
2,979	2,857.40	1,429	100株	自 平成18年11月14日(火) 至 平成18年11月16日(木)	1株につき発行価格と同一の金額	平成18年11月21日(火)
新株引受権証書に関する事項	該当事項はありません。					

- (注) 1. 一般募集は発行価格にて行います。なお、発行価額は、当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額であります。
2. 一般募集の増加する資本準備金の額は、1株につき1,428.40円であります。
3. 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所（一般募集）へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
5. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
6. 申込証拠金には、利息をつけません。
7. 株式の受渡期日は、平成18年11月22日(水)であります。
- 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

(注) 1. 2. 3. の全文削除

## (5) 【募集の条件】 (その他の者に対する割当)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
2,979	1,490	100株	自 平成18年 11月14日(火) 至 平成18年 11月16日(木)	該当事項はありません。	平成18年11月21日(火)
新株引受権証書に関する事項	該当事項はありません。				

- (注) 1. その他の者に対する割当の増加する資本準備金の額は、1株につき1,489円であります。
2. 全株式をトヨタ自動車株式会社に割当て、一般募集は行いません。
3. 上記株式を割当てた者から申込がない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所（その他の者に対する割当）へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所（その他の者に対する割当）へ発行価格を払込むものとします。

(注) 1. の全文削除

### 3【株式の引受け】（一般募集）

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	10,920,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所（一般募集）へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額（1株につき121.60円）は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,800,000株	
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	780,000株	
計	—	19,500,000株	—

(注) その他の者に対する割当については、株式の引受けは行いません。

### 4【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
71,776,110,000	420,000,000	71,356,110,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、一般募集の発行価額の総額及びその他の者に対する割当の発行価額の総額の合計であります。
2. 一般募集において、引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

#### (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額71,356,110,000円については、同日付をもって決議されたオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資の手取概算額上限5,541,930,000円と合わせ、手取概算額合計上限76,898,040,000円について、全額を子会社等への投融資等に充当いたします。

安定した収益源である自動車分野において、トヨタグループ各社の積極的な海外展開に対応し、収益基盤を更に強化・拡大させるための投資を行います。具体的には、金属事業はブランキング事業等、機械・エレクトロニクス事業は機械設備のメンテナンス事業等、自動車事業はディーラー事業等へ48,061,275,000円を充当する予定です。

また、高い成長性や収益性が見込める事業基盤の拡大に向けた非自動車分野への投資を通じて、新たな収益の柱を構築します。具体的には、エネルギー・化学品事業は石炭・石油事業、ガス・電力事業等、食料事業はサイロ事業等、生活産業・資材事業は保険事業等へ28,836,765,000円を充当する予定です。

同時に当社は、今回の資金調達により旺盛な投資機会に弾力的に対応できる財務体質を構築し、事業戦略の自由度を確保いたします。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,950,000株	<u>5,809,050,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式1,950,000株の売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

### 2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
<u>2,979</u>	<u>自 平成18年 11月14日(火) 至 平成18年 11月16日(木)</u>	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1. 株式の受渡期日は、平成18年11月22日（水）であります。

2. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3. 申込証拠金には、利息をつけません。

4. 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. 4. 5. の番号変更

## 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した結果、当該募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式1,950,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主より借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成18年10月31日（火）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,950,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を決議しており、その払込期日は平成18年12月19日（火）であります（注）。

また、野村証券株式会社は、平成18年11月17日（金）から平成18年12月12日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限（以下「上限株数」という。）とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<後略>

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 18 年 10 月

この目論見書により行う株式16,795,000千円（見込額）の募集（その他の者に対する割当）及び株式58,280,000千円（見込額）の募集（一般募集）並びに株式6,076,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年10月31日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。



# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

**豊田通商株式会社**

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約したものであります。なお、当社は、平成18年4月1日に旧(株)トーメンと合併しているため、旧(株)トーメンの財務情報等も記載しております。

## 1. 企業の概要

■ 設 立	： 昭和23年 7 月			
■ 資 本 金	： 267億48百万円（平成18年 9 月30日現在）			
	平成17年 3 月期		平成18年 3 月期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
■ 売 上 高	3 兆3,158億円	2 兆6,383億円	3 兆9,453億円	3 兆281億円
■ 経 常 利 益	610億円	271億円	861億円	406億円
■ 従 業 員 数	13,981人	1,963人	15,928人	1,933人
■ 本 店 所 在 地	： 名古屋市 中村区 名駅四丁目 9 番 8 号（センチュリー豊田ビル）			
■ 子会社及び関連会社	： 子会社346社、関連会社176社（平成18年 9 月30日現在）			

### 【旧(株)トーメン】

■ 設 立	： 大正 9 年 4 月	■ 資 本 金	： 441億99百万円（平成18年 3 月31日現在）		
	平成17年 3 月期		平成18年 3 月期		
	連 結	単 体	連 結	単 体	
■ 売 上 高	1 兆5,773億円	1 兆563億円	1 兆8,108億円	1 兆988億円	
■ 経 常 利 益	250億円	140億円	254億円	105億円	
■ 従 業 員 数	5,554人	766人	4,769人	607人	

## 2. 沿革

昭和23年	7 月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年 4 月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年 9 月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年 7 月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年	8 月	東京支店を設置（昭和60年10月 東京支店を東京本社に改称）
昭和31年	7 月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年	10 月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年	10 月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和52年	1 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和62年	7 月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年	5 月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 4 年	2 月	Toyota Tsusho U.K. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成10年	11 月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd.（現・連結子会社）に変更
平成12年	4 月	加商(株)と合併
平成18年	4 月	(株)トーメンと合併

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社及び子会社346社・関連会社176社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要業務とし、その他の商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に關係する事業を区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。その他、コーポレート本部、業務本部が活動を行っております。

(注) 当社は平成18年4月1日付の旧㈱トーマンとの合併に伴い、従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業の規模が拡大したため、平成19年3月期より「食料」として区分し、「機械情報」の呼称を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。

#### 金 属

普通鋼、特殊鋼、非鉄金属地金、貴金地金、軽圧品、伸銅品、鉄屑、非鉄金属屑、合金鉄、廃車・廃触媒を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。



#### 機 械・エレクトロニクス

工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子装置、電子部品、コンピューター及び周辺機器、各種ソフトウェア、半導体、車両用構成部品、フォークリフト、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。



#### 自 動 車

乗用自動車、商用自動車、バス、トラック、軽四輪自動車、二輪車、車両用部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。



#### エ ネ ル ギ ー・化 学 品

原油、石炭、液化石油ガス、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、石油化学製品、有機化学品、精密・無機化学品、高機能特殊化学品、油脂化学製品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。



#### 食 料

農産物、水畜産物、各種飼料原料、搾油原料、食品原料、加工食品、糖類、酒類、各種食品化学製品を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

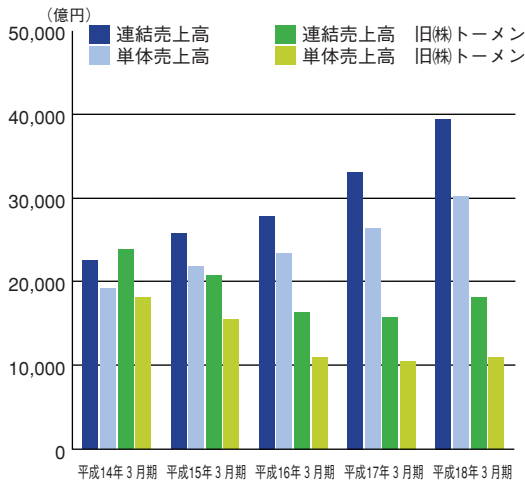


#### 生 活 産 業・資 材

マンション・商業ビル、建設・土木資材、住宅資材、家具、インテリア製品、繊維原料、繊維製品、繊維資材、自動車用内装資材・部品、包装資材、紙・パルプ、各種損害保険・生命保険を主要取扱品目として、加工・製造・販売他を行っております。



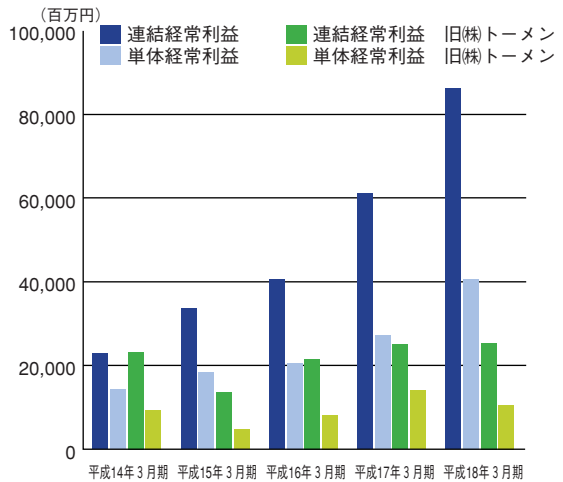
## 4. 経営成績



(単位：億円)

平成14年3月期 平成15年3月期 平成16年3月期 平成17年3月期 平成18年3月期

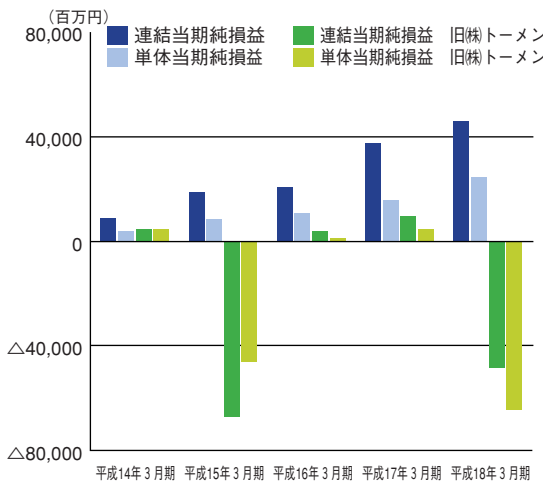
22,556	25,764	27,877	33,158	39,453
19,267	21,918	23,447	26,383	30,281
23,848	20,828	16,040	15,773	18,108
18,144	15,481	10,950	10,563	10,988



(単位：百万円)

平成14年3月期 平成15年3月期 平成16年3月期 平成17年3月期 平成18年3月期

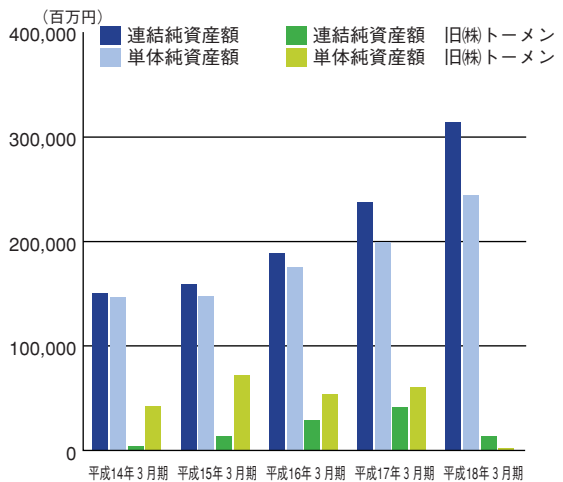
22,910	33,673	40,572	61,080	86,179
14,284	18,441	20,672	27,188	40,647
23,174	13,704	21,584	25,020	25,431
9,456	4,773	8,262	14,065	10,546



(単位：百万円)

平成14年3月期 平成15年3月期 平成16年3月期 平成17年3月期 平成18年3月期

8,780	18,828	20,663	37,521	45,732
3,737	8,257	10,554	15,800	24,502
4,710	△66,969	3,753	9,627	△48,317
4,388	△46,124	1,130	4,467	△64,350



(単位：百万円)

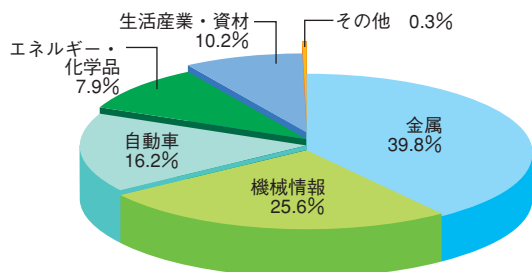
平成14年3月期 平成15年3月期 平成16年3月期 平成17年3月期 平成18年3月期

150,679	159,492	188,785	237,132	314,319
146,830	147,827	175,166	199,114	244,006
4,662	13,861	28,981	41,350	13,986
42,553	71,697	54,441	61,064	2,647

## 5. 事業の種類別売上高

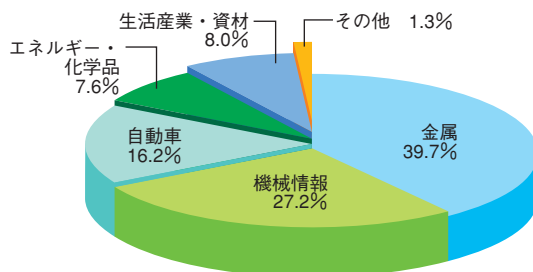
### 【前連結会計年度】

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)



### 【当連結会計年度】

(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

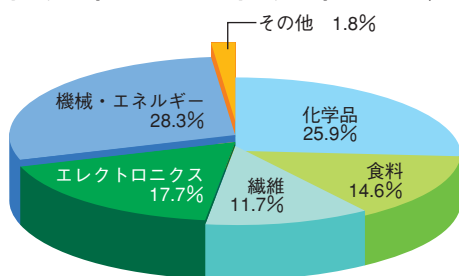


(注) 前連結会計年度下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業区分に組替で表示しております。

【旧(株)トーメン】

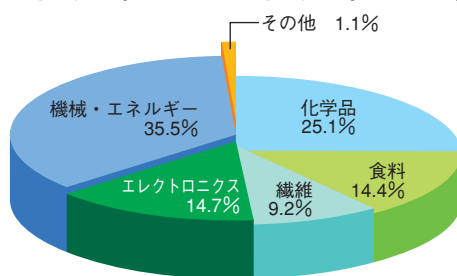
### 【前連結会計年度】

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)



### 【当連結会計年度】

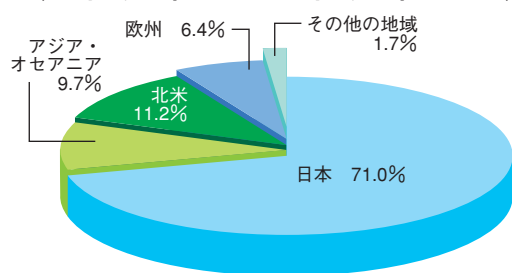
(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)



## 6. 所在地別売上高

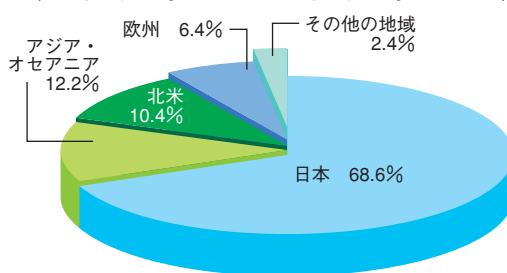
### 【前連結会計年度】

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)



### 【当連結会計年度】

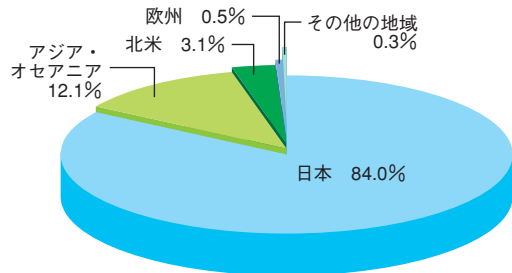
(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)



【旧(株)トーメン】

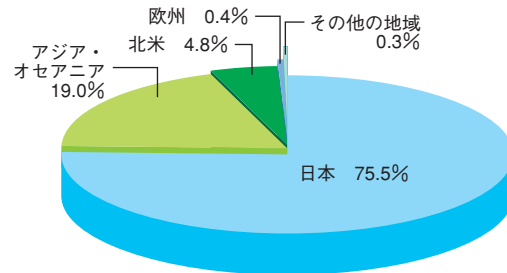
### 【前連結会計年度】

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)



### 【当連結会計年度】

(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)



## 7. 業績等の概要

当連結会計年度（平成18年3月期）におけるわが国経済は、需要拡大にともなって良好な企業収益環境が維持され、設備投資の増加に加え個人消費も底固く推移し、回復の足取りは力強さを増してきました。

一方海外において、米国経済は雇用環境と所得水準の改善に支えられた消費と、企業の設備投資の拡大が続き好調に推移しました。欧州経済は、輸出を牽引役とした外需主導の景気拡大が続きました。中国・アジア経済は、中国の投資拡大による高成長の維持と韓国、台湾、シンガポール等各国の輸出の拡大等により全体としては堅調な成長を続けました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は3兆9,453億円となり、前連結会計年度（3兆3,158億円）を19.0%上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ①金属

鉄鋼・条鋼分野では引き続き海外自動車生産増に対応し各国現地法人の取り扱いが伸長しました。また、国内における自動車生産も好調に推移し、取引先企業への安定供給に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、米国、中国・天津、チェコ、北陸に続き中国・広州に総合リサイクル会社を設立・稼動し、工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き九州で建設した溶湯工場が稼動するなど、アルミ溶湯事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,446億円（18.5%）上回る1兆5,656億円となりました。

#### アルミ溶湯事業を拡大

インゴット（塊）での納入が一般的であるアルミ材料を、溶湯の状態ですべて直接ユーザーに供給することにより、エネルギーコストの削減と環境負荷の低減を実現しています。



### ②機械情報

機械分野では取引先各企業の国内外の展開に伴う機械設備の納入等積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。また顧客サービス向上のため、関係会社と連携しエンジニアリング・保全対応業務等の機能強化に努めました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス事業において、ハイブリッド車の普及／市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また車載用ソフトビジネス拡大のため、タイにソフトウェア開発会社を設立し、今後成長が予想されるソフトビジネスの機能強化に取り組みました。海外での自動車生産用部品分野では、取引先企業の効率的な生産に貢献するため、物流を集約した新物流センターを愛知県三好町に建設し、稼動を開始しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,231億円（26.3%）上回る1兆729億円となりました。

#### 効率的なオペレーションを誇る物流センター

海外生産の拡大に伴ってますます複雑化している自動車生産用部品の物流において、さまざまな物流ノウハウとIT技術を活用しながらユーザーの効率的な生産に貢献しています。



### ③自動車

輸出分野では中国、カリブ等の市場で需要が好調であったことにより完成車・CKD輸出は前連結会計年度を上回ることができました。また、各国現地法人においてIMV※販売に取り組み海外生産車の取り扱いも伸長しました。海外小売分野においては、アフリカやロシア等の既存店での販売が好調に推移する一方、中国では新たに惠州と成都にディーラー2拠点を新設、欧州ではハンガリー、クロアチア、チェコに3拠点、フランスで3拠点を増やすなど重点地域において拠点を拡大し、販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を1,008億円（18.7%）上回る6,392億円となりました。※Innovative International Multi-purpose Vehicle

#### ディーラー事業の拡大

受注から納品管理までを一貫して行うとともに、純正・汎用部品および各種アクセサリーの供給、技術サービススタッフの育成など、各地においてNo.1ディーラーに向けた取り組みを進めています。



### ④エネルギー・化学品

化学品分野では取引先企業の海外生産増およびIMV生産対応により合成樹脂等の取り扱いが伸長しました。エネルギー分野では石炭需要が堅調に推移する中、安定供給と拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。また関係会社に元売メーカーの資本参加を得て、販売体制の強化に取り組みました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を378億円（14.5%）上回る2,978億円となりました。

#### 資源・素材の安定供給に貢献

石炭、原油、化学品等の資源・素材の安定確保・供給に努めており、なかでも豪州の石炭事業では鉱山開発から生産・販売まで幅広く手掛けています。



### ⑤生活産業・資材

住環境分野では名古屋地区で賃貸マンションを組み込んだ不動産ファンドを設立し資金効率を高めるとともに、今後の安定的収益の足がかりとしました。繊維分野では中国、ベトナムでエアバッグの海外生産が本格化したことに伴い輸入取引の取り扱いが伸長しました。食品分野では中国で食品加工工場を合弁で設立するなど、単純な原料輸入販売から加工製品輸入販売へ転換を図るなど機能強化に努めました。保険分野では引き続き団体契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル卸事業の拡大に努め、新たに静岡に拠点を設けました。しかしながら、本部全体としては主に食品分野の需要減による減収のため売上高は前連結会計年度を211億円（6.3%）下回る3,165億円となりました。

#### 付加価値向上に向けた食品加工事業

安全で高品質な食材を世界各地の産地から調達するだけでなく、多様化するニーズに合わせて惣菜の加工・冷凍事業、調理加工事業などに取り組んでいます。



## 8. 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、大企業の旺盛な設備投資意欲が及ぼす好循環と雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費、また好調な世界経済に支えられた輸出の順調な伸びにより景気拡大が継続するものと思われま。海外においては、米国経済は住宅価格の小幅な調整により若干減速するものの堅調さを維持、中国・アジア経済は成長を持続、欧州経済は輸出主導の景気拡大が続くものと予想されます。一方で原油・非鉄金属を中心とする国際商品市況の高騰、イラン、イラクをはじめとする中近東・アフリカ地域での地政学的リスクの高まり等、景気の継続的な成長を脅かす要因も存在していると思われま。

こうした環境の中で、豊田通商は平成18年4月1日をもって、(株)トーメンと合併し、新生・豊田通商としてスタートいたしました。

新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、当社グループは、

**G VALUE**  
with you

をフラッグシップ・メッセージに

Global ~世界を舞台とした活動の展開  
Glowing ~健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持  
Generating ~新しい事業を創造し続けること  
この3つの『G』を当社グループにおける価値創造の基本要件としております。

また当社グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015-LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域=6つの商品本部(\*)で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野：非自動車分野=50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。

\* 6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指しております。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。





# 目 次

	頁
表紙	
〔株価情報等〕	1
1. 株価、P E R及び株式売買高の推移	1
2. 大量保有報告書等の提出状況	1
第一部 証券情報	2
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 株式募集の方法及び条件	2
3. 株式の引受け	6
4. 新規発行による手取金の使途	6
第2 売出要項	7
1. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	7
2. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	7
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	8
第二部 参照情報	10
第1 参照書類	10
第2 参照書類の補完情報	10
第3 参照書類を縦覧に供している場所	12
第三部 提出会社の保証会社等の情報	12
第四部 特別情報	12
第1 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14
第86期中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の業績の概要	15
第86期中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の業績の概要	31

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月31日
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 順三
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）8896
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 富永 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）
【電話番号】	東京<03>（5288）2160
【事務連絡者氏名】	経理企画部部長補 和佐 圭一郎
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	その他の者に対する割当 16,795,000,000円 一般募集 58,280,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 6,076,000,000円

(注) 1. その他の者に対する割当の募集金額は、発行価額の総額であり、平成18年10月20日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2. 一般募集の募集金額は、発行価額の総額であり、平成18年10月20日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。  
ただし、今回の一般募集における募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

3. 売出金額は、売出価額の総額であり、平成18年10月20日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】	1. 今回の募集（一般募集によるものをいい、その他の者に対する割当によるものを除く。）及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設する証券取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設する証券取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
--------------	--

【縦覧に供する場所】

豊田通商株式会社東京本社

(東京都千代田区丸の内三丁目8番1号(豊田通商丸の内ビル))

豊田通商株式会社大阪支店

(大阪市中央区南船場四丁目3番11号(大阪豊田ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

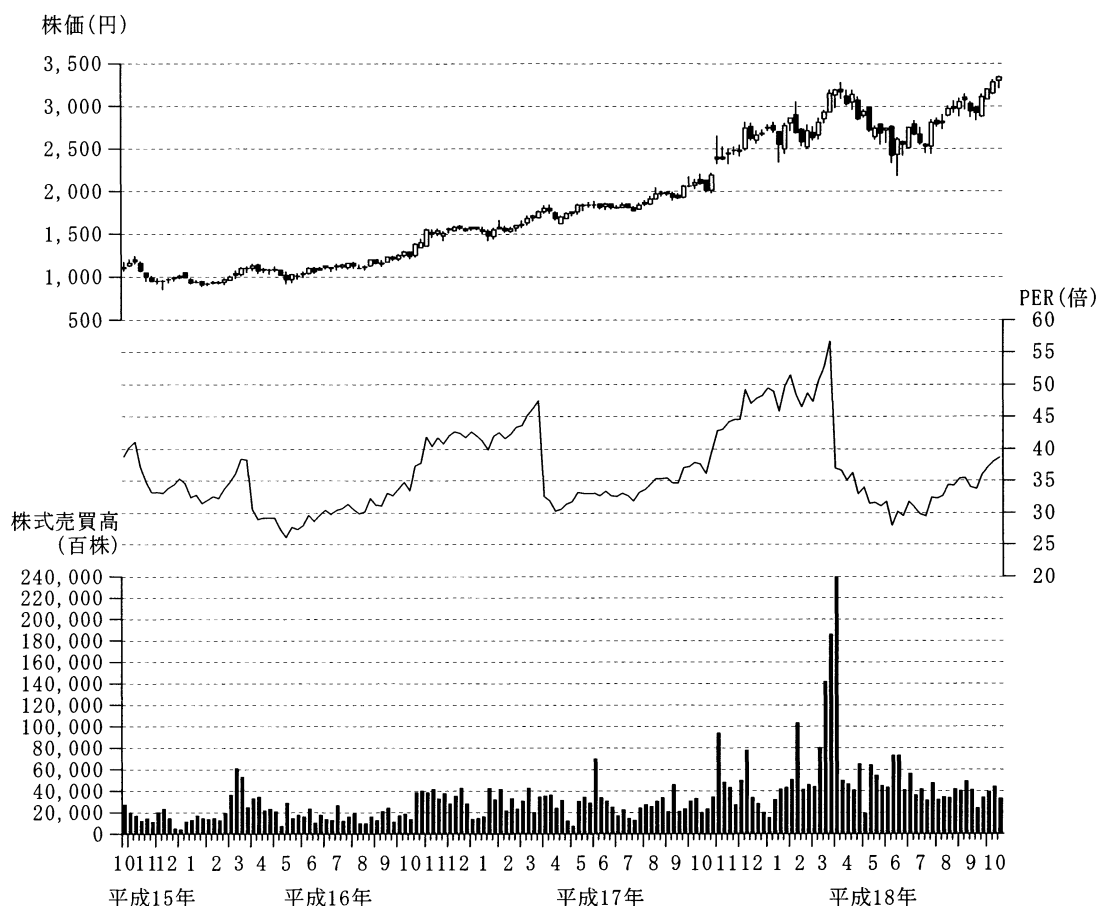
株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

[株価情報等]

## 1 株価、P E R及び株式売買高の推移

平成15年10月27日から平成18年10月20日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1. ・株価のグラフ中の1本の野線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
2. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成15年10月27日から平成16年3月31日については、平成15年3月期有価証券報告書の平成15年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成16年4月1日から平成17年3月31日については、平成16年3月期有価証券報告書の平成16年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成17年4月1日から平成18年3月31日については、平成17年3月期有価証券報告書の平成17年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成18年4月1日から平成18年10月20日については、平成18年3月期有価証券報告書の平成18年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2 大量保有報告書等の提出状況

平成18年4月30日から平成18年10月20日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	24,890,000株

- (注) 1. 上記発行数は、後記「2 株式募集の方法及び条件 (1) 募集の方法」に記載のとおり、一般募集(19,500,000株)及びその他の者に対する割当(5,390,000株)の合計であります。
2. 平成18年10月31日(火)開催の取締役会決議によります。
3. 本募集における一般募集(以下「一般募集」という。)にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から1,950,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
4. 一般募集及びその他の者に対する割当とは別に、平成18年10月31日(火)開催の取締役会において、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,950,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
5. 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

#### 2【株式募集の方法及び条件】

一般募集については、平成18年11月13日(月)から平成18年11月16日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け(一般募集)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

その他の者に対する割当については、上記一般募集における発行価格と同一の発行価格にて第三者割当を行います。

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	5,390,000株	16,795,000,000	8,397,500,000
一般募集	19,500,000株	58,280,000,000	29,140,000,000
計(総発行株式)	24,890,000株	75,075,000,000	37,537,500,000

- (注) 1. 一般募集については、証券会社の買取引受けにより募集し、その他の者に対する割当については、第三者割当の方法によります。
2. 一般募集における発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3. その他の者に対する割当における割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。なお、その他の者に対する割当の内容については、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 その他の者に対する割当について」をご参照下さい。また、当社は、平成18年4月1日に旧会社名株式会社トーメンと合併しているため、出資関係及び人的関係については平成18年9月30日現在の状況を記載しております。

割当予定先の氏名又は名称		トヨタ自動車株式会社	
割当株数		5,390,000株	
払込金額（その他の者に対する割当の発行価格の総額）		16,795,000,000円	
割当予定先の内容	本店所在地	愛知県豊田市トヨタ町1番地	
	代表者の氏名	取締役社長 渡辺 捷昭	
	資本の額（平成18年3月31日現在）	397,049百万円	
	事業の内容	自動車及び同部品等の製造・販売	
	大株主（平成18年3月31日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8.42%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5.96%
		株式会社豊田自動織機	5.54%
		日本生命保険相互会社	3.67%
		ヒーローアンドカンパニー （常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部）	3.42%
		ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	3.22%
		資産管理サービス信託銀行株式会社	2.82%
		東京海上日動火災保険株式会社	2.32%
		三井住友海上火災保険株式会社	1.81%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）		1.68%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数（平成18年9月30日現在）	7,755,730株
		割当予定先が保有している当社の株式の数（平成18年9月30日現在）	70,978,939株
	取引関係	当社と割当予定先との間で、当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入の取引があります。	
	人的関係（平成18年9月30日現在）	当社取締役のうち3名及び執行役員2名は割当予定先からの転籍者であり、また当社監査役のうち2名は、割当予定先の相談役を兼務しております。	
当該株券の保有に関する事項		当社は割当予定先に対し、割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。	

4. 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額（その他の者に対する割当の発行価格の総額）は、平成18年10月20日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】 (一般募集)

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1. 2. 発行価格等決定日における株式会社東京証券取引所の終値 (当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値) に0.90~1.00を乗じた価格 (1円未満端数切捨て) を仮条件とします。	未定 (注) 1. 2.	未定 (注) 1.	100株	自 平成18年11月17日 (金) 至 平成18年11月21日 (火) (注) 3.	1株につき発行価格と同一の金額	平成18年11月27日 (月) (注) 3.
新株引受権証書に関する事項	該当事項はありません。					

- (注) 1. 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成18年11月13日 (月) から平成18年11月16日 (木) までの間のいずれかの日 (発行価格等決定日) に、一般募集における価額 (発行価格) を決定し、併せて発行価額 (当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額) 及び資本組入額を決定いたします。なお、一般募集の資本組入額は発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとします。また、一般募集の増加する資本準備金の額は、発行価額から一般募集の資本組入額を減じた額とします。
2. 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成18年11月10日 (金) から平成18年11月16日 (木) までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成18年11月13日 (月) から平成18年11月16日 (木) までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成18年11月14日 (火) から平成18年11月16日 (木) まで」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は、「平成18年11月21日 (火)」となることとなりますのでご注意ください。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所 (一般募集) へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
5. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
6. 申込証拠金には、利息をつけません。
7. 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。
- 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

## (3) 【申込取扱場所】 (一般募集)

後記「3 株式の引受け (一般募集)」欄の証券会社の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】（一般募集）

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 名古屋営業部	名古屋市中区錦三丁目21番24号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはありません。

(5) 【募集の条件】（その他の者に対する割当）

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	100株	自 平成18年 11月17日(金) 至 平成18年 11月21日(火) (注) 1.	該当事項はあり ません。	平成18年11月27日(月) (注) 1.
新株引受権証書に 関する事項	該当事項はありません。				

(注) 1. 発行価格、申込期間及び払込期日については、前記「(2) 募集の条件（一般募集）」において決定される発行価格、申込期間及び払込期日とそれぞれ同一といたします。なお、その他の者に対する割当の資本組入額は発行価格の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとします。また、その他の者に対する割当の増加する資本準備金の額は、発行価格からその他の者に対する割当の資本組入額を減じた額とします。

2. 全株式をトヨタ自動車株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3. 上記株式を割当てた者から申込がない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所（その他の者に対する割当）へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所（その他の者に対する割当）へ発行価格を払込むものとします。

(6) 【申込取扱場所】（その他の者に対する割当）

場所	所在地
豊田通商株式会社 本店	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 (センチュリー豊田ビル)

(7) 【払込取扱場所】（その他の者に対する割当）

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 名古屋営業部	名古屋市中区錦三丁目21番24号



### 3【株式の引受け】（一般募集）

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	10,920,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所（一般募集）へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,800,000株	
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	780,000株	
計	—	19,500,000株	—

(注) その他の者に対する割当については、株式の引受けは行いません。

### 4【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
75,075,000,000	420,000,000	74,655,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、一般募集の発行価額の総額及びその他の者に対する割当の発行価額の総額の合計であり、平成18年10月20日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
2. 一般募集において、引受手数料は支払われなため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

#### (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額74,655,000,000円については、同日付をもって決議されたオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資の手取概算額上限5,798,000,000円と合わせ、手取概算額合計上限80,453,000,000円について、全額を子会社等への投融資等に充当いたします。

安定した収益源である自動車分野において、トヨタグループ各社の積極的な海外展開に対応し、収益基盤を更に強化・拡大させるための投資を行います。具体的には、金属事業はブランキング事業等、機械・エレクトロニクス事業は機械設備のメンテナンス事業等、自動車事業はディーラー事業等へ50,283,000,000円を充当する予定です。

また、高い成長性や収益性が見込める事業基盤の拡大に向けた非自動車分野への投資を通じて、新たな収益の柱を構築します。具体的には、エネルギー・化学品事業は石炭・石油事業、ガス・電力事業等、食料事業はサイロ事業等、生活産業・資材事業は保険事業等へ30,170,000,000円を充当する予定です。

同時に当社は、今回の資金調達により旺盛な投資機会に弾力的に対応できる財務体質を構築し、事業戦略の自由度を確保いたします。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,950,000株	6,076,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,950,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2. 売出価額の総額は、平成18年10月20日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定(注) 1.	自 平成18年11月17日(金) 至 平成18年11月21日(火) (注) 1.	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村證券株式会社 の本店及び 全国各支店	—	—

(注) 1. 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件（一般募集）」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2. 株式の受渡期日は、平成18年11月28日（火）（※）であります。

※ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件（一般募集）」において決定される払込期日の翌営業日といたします。

3. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

### 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から1,950,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、1,950,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主より借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成18年10月31日（火）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,950,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を、平成18年12月19日（火）から平成18年12月25日（月）までの間のいずれかの日（ただし、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日の2営業日後の日とする。）を払込期日（以下「本件第三者割当増資の払込期日」という。）として行うことを決議しております（注）。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から本件第三者割当増資の払込期日の5営業日前までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限（以下「上限株数」という。）とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(注) 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数       | 当社普通株式1,950,000株   |
| (2) 払込金額の決定方法        | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。  |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、1株につき上記(2)により決定される払込金額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。<br>増加する資本準備金の額は、1株につき当該払込金額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先              | 野村証券株式会社   |
| (5) 申込期間（申込期日）       | 平成18年12月18日（月）から平成18年12月22日（金）までの間のいずれかの日。ただし、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日の翌営業日とする。                           |
| (6) 払込期日             | 平成18年12月19日（火）から平成18年12月25日（月）までの間のいずれかの日。ただし、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日の2営業日後の日とする。                        |
| (7) 申込株数単位           | 100株   |

## 2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるトヨタ自動車株式会社及び株式会社豊田自動織機は野村証券株式会社に対し、一般募集に関する元引受契約の調印日に始まり、一般募集に係る受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当該株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、その他の者に対する割当、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 3 その他の者に対する割当について

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しと並行して、トヨタ自動車株式会社を割当予定先とする当社普通株式5,390,000株の第三者割当増資を行います。本第三者割当増資は、持分法適用関係にある当社の株主であるトヨタ自動車株式会社の持株比率を維持するために行います。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況および事業の概況等、証券取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第85期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(注) 当社は、平成18年4月1日に旧会社名株式会社トーメンと合併（存続会社は当社、消滅会社は株式会社トーメン）しているため、以下に掲げる書類を上記参照書類のご参考にして下さい。

<豊田通商株式会社（旧会社名株式会社トーメン）>

事業年度 第136期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第85期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について変更がありました。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。変更箇所については、\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、有価証券報告書（第85期事業年度）には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本届出書提出日（平成18年10月31日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### 4 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

す。なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日（平成18年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 営業活動全般に関するリスクについて

###### ①特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社346社・関連会社176社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ（\*）への売上高が占める比率は15.9%（平成18年9月中間期）であり、そのうちトヨタ自動車㈱への売上高の比率は7.5%であります。従いまして、トヨタ自動車㈱の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

\* トヨタ自動車㈱、㈱豊田自動織機、愛知製鋼㈱、㈱ジェイテクト、トヨタ車体㈱、アイシン精機㈱、㈱デンソー、トヨタ紡織㈱、関東自動車工業㈱、豊田合成㈱、日野自動車㈱、ダイハツ工業㈱

###### ②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

###### ③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・エネルギー・化学品・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

###### ④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する

等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

#### ⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

#### ⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁および貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競争によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

#### ⑧輸出取引及び海外取引における競争

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競争にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競争しております。これらの競争他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

#### ⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第85期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」について、本届出書提出日（平成18年10月31日）現在において追加で記載する事項がありました。

## 7 財政状態及び経営成績の分析

### 株式会社トーメンから引き継いだ税務上の繰越欠損金

当社は、平成18年4月1日付けで、旧会社名株式会社トーメンと合併したことに伴い、同社が有していた税務上の繰越欠損金159,549百万円を引き継いでおります。当該繰越欠損金により、当社単体の平成19年3月期の業績見通しは、法人税等及び法人税等調整額の負担を見込んでおりません。なお、平成20年3月期以降については、法人税等及び法人税等調整額の負担が生ずる可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

豊田通商株式会社 本社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
豊田通商株式会社 東京本社	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）
豊田通商株式会社 大阪支店	大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

### 第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第四部【特別情報】

#### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	豊田通商株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 清水 順三

1. 当社は、1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当社の発行する株券は、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場されております。
3. 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

3年平均上場時価総額 649,596百万円

(参考)

(平成16年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式数	
1,223円 ×	282,867,304株 =	345,946百万円

(平成17年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式数	
2,065円 ×	282,867,304株 =	584,120百万円

(平成18年9月29日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式数	
3,110円 ×	327,563,216株 =	1,018,721百万円

(注) 平成18年9月30日が取引休業日であるため、その直前の取引日である平成18年9月29日の東京証券取引所における最終価格を用いております。



## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1. 事業内容の概要

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社及び子会社346社・関連会社176社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買取引を主要業務とし、その他の商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に係る事業を区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部、業務本部が活動を行っております。

(注) 当社は平成18年4月1日付の旧㈱トーマンとの合併に伴い、従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業の規模が拡大したため平成19年3月期より「食料」として区分し、「機械情報」の呼称を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。

### 2. 主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	2,255,697	2,576,453	2,787,793	3,315,830	3,945,319
経常利益(百万円)	22,910	33,673	40,572	61,080	86,179
当期純利益(百万円)	8,780	18,828	20,663	37,521	45,732
純資産額(百万円)	150,679	159,492	188,785	237,132	314,319
総資産額(百万円)	922,054	960,398	1,032,602	1,198,394	1,602,702
1株当たり純資産額(円)	538.36	571.38	677.12	849.16	1,125.12
1株当たり当期純利益(円)	31.31	66.06	72.75	132.98	161.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	66.01	72.35	132.11	160.75
自己資本比率(%)	16.34	16.61	18.28	19.79	19.61
自己資本利益率(%)	5.88	12.14	11.87	17.62	16.59
株価収益率(倍)	15.97	8.51	15.22	13.54	19.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	47,461	19,091	62,659	17,835	33,089
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△11,745	△20,094	△38,219	△29,409	△119,378
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△21,614	5,873	△18,111	12,027	90,452
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	56,674	61,665	67,704	69,547	75,032
従業員数(人)	9,772	11,223	12,063	13,981	15,928
(外、平均臨時雇用者数(人))	(1,069)	(1,212)	(1,400)	(1,608)	(1,522)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	1,926,752	2,191,871	2,344,796	2,638,392	3,028,132
経常利益(百万円)	14,284	18,441	20,672	27,188	40,647
当期純利益(百万円)	3,737	8,257	10,554	15,800	24,502
資本金(百万円)	26,748	26,748	26,748	26,748	26,748
発行済株式総数(千株)	282,867	282,867	282,867	282,867	282,867
純資産額(百万円)	146,830	147,827	175,166	199,114	244,006
総資産額(百万円)	750,916	777,050	851,264	923,868	1,208,012
1株当たり純資産額(円)	524.61	530.03	628.80	713.35	873.67
1株当たり配当額(円)	7.50	7.75	8.00	12.00	18.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(3.75)	(3.75)	(4.00)	(5.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益(円)	13.33	28.70	37.04	55.53	86.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	28.68	36.84	55.17	85.82
自己資本比率(%)	19.55	19.02	20.58	21.55	20.20
自己資本利益率(%)	2.50	5.60	6.54	8.44	11.06
株価収益率(倍)	37.51	19.58	29.89	32.43	36.91
配当性向(%)	56.17	27.01	21.60	21.61	20.83
従業員数(人)	2,044	1,951	1,983	1,963	1,933

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 第82期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 第86期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の業績の概要

平成18年10月31日開催の取締役会において承認された中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表は以下のとおりであります。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法193条の2の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

なお、金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部			
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,590,712</b>	<b>1,106,983</b>	<b>483,729</b>	<b>970,758</b>
現金及び預金	120,409	77,051	43,358	74,949
受取手形及び売掛金	990,403	683,995	306,408	600,231
たな卸資産	353,853	276,345	77,508	234,787
繰延税金資産	16,949	13,840	3,109	9,560
その他	122,363	64,155	58,208	59,207
貸倒引当金	△13,267	△8,405	△4,862	△7,978
<b>固 定 資 産</b>	<b>783,158</b>	<b>495,718</b>	<b>287,440</b>	<b>362,555</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>188,855</b>	<b>126,756</b>	<b>62,099</b>	<b>115,795</b>
建物及び構築物	62,215	46,072	16,143	43,833
機械装置及び運搬具	58,253	31,979	26,274	29,732
土地	48,816	35,427	13,389	34,058
建設仮勘定	15,479	10,006	5,473	4,952
その他	4,090	3,270	820	3,216
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>155,310</b>	<b>14,655</b>	<b>140,655</b>	<b>14,236</b>
のれん	141,845	-	141,845	-
連結調整勘定	-	62	△62	15
その他	13,465	14,592	△1,127	14,221
<b>投資その他の資産</b>	<b>438,992</b>	<b>354,306</b>	<b>84,686</b>	<b>232,523</b>
投資有価証券	336,197	324,292	11,905	207,658
出資金	39,203	-	39,203	-
長期貸付金	24,028	2,571	21,457	2,609
繰延税金資産	22,694	1,895	20,799	1,592
前払年金費用	1,576	2,261	△685	1,976
その他	50,797	28,937	21,860	22,596
貸倒引当金	△35,506	△5,651	△29,855	△3,910
<b>合 計</b>	<b>2,373,870</b>	<b>1,602,702</b>	<b>771,168</b>	<b>1,333,313</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,017	93,999	70,018	90,077
2. 保証債務	27,825	16,702	11,123	12,583
3. 輸出手形割引高	26,482	20,697	5,785	19,746
4. 自己株式数	3,650,312 株	4,072,186 株	△421,874 株	4,615,405 株

(単位:百万円)

負債及び純資産の部				
科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,315,471</b>	<b>1,019,217</b>	<b>296,254</b>	<b>825,409</b>
支払手形及び買掛金	747,990	536,029	211,961	459,524
短期借入金	323,147	207,612	115,535	162,227
コマーシャルペーパー	50,000	96,000	△46,000	50,000
一年以内に償還予定の社債	5,000	5,000	-	15,000
未払法人税等	13,036	22,262	△9,226	14,671
繰延税金負債	2,357	839	1,518	637
その他の	173,939	151,473	22,466	123,347
<b>固 定 負 債</b>	<b>560,654</b>	<b>252,188</b>	<b>308,466</b>	<b>224,089</b>
社 債	100,400	55,000	45,400	60,000
長期借入金	412,676	145,283	267,393	126,541
繰延税金負債	6,496	30,387	△23,891	19,190
退職給付引当金	13,175	1,839	11,336	1,870
役員退職慰労引当金	1,920	1,503	417	1,789
債務保証損失引当金	117	283	△166	401
不動産関連損失引当金	1,851	-	1,851	-
事業撤退損失引当金	15,748	-	15,748	-
その他の	8,268	17,891	△9,623	14,298
<b>負 債 計</b>	<b>1,876,126</b>	<b>1,271,406</b>	<b>604,720</b>	<b>1,049,499</b>
<b>株 主 資 本</b>	<b>380,079</b>	-	-	-
資 本 金	26,748	-	-	-
資 本 剰 余 金	116,197	-	-	-
利 益 剰 余 金	241,036	-	-	-
自 己 株 式	△3,903	-	-	-
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>73,975</b>	-	-	-
その他有価証券評価差額金	57,134	-	-	-
繰延ヘッジ損益	14,898	-	-	-
為替換算調整勘定	1,942	-	-	-
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>35</b>	-	-	-
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>43,653</b>	-	-	-
<b>純 資 産 計</b>	<b>497,744</b>	-	-	-
<b>少 数 株 主 持 分</b>	-	<b>16,976</b>	-	<b>14,179</b>
<b>資 本 金</b>	-	<b>26,748</b>	-	<b>26,748</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	-	<b>24,705</b>	-	<b>24,705</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	-	<b>206,679</b>	-	<b>184,006</b>
その他有価証券評価差額金	-	<b>60,530</b>	-	<b>43,249</b>
為替換算調整勘定	-	<b>△164</b>	-	<b>△4,444</b>
自 己 株 式	-	<b>△4,181</b>	-	<b>△4,631</b>
<b>資 本 計</b>	-	<b>314,319</b>	-	<b>269,634</b>
<b>合 計</b>	<b>2,373,870</b>	<b>1,602,702</b>	-	<b>1,333,313</b>

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>2,934,669</b>	<b>1,845,684</b>	<b>1,088,985</b>	<b>3,945,319</b>
売上原価	2,778,969	1,756,724	1,022,245	3,751,042
<b>売上総利益</b>	<b>155,699</b>	<b>88,959</b>	<b>66,740</b>	<b>194,276</b>
その他の営業収益	-	12,613	△12,613	27,315
<b>営業総利益</b>	<b>-</b>	<b>101,573</b>	<b>-</b>	<b>221,592</b>
販売費及び一般管理費	105,007	66,358	38,649	141,536
<b>営業利益</b>	<b>50,692</b>	<b>35,214</b>	<b>15,478</b>	<b>80,056</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息	3,405	915	2,490	1,930
受取配当金	5,817	3,272	2,545	5,811
持分法による投資利益	3,738	796	2,942	1,180
その他の営業外収益	3,373	2,141	1,232	6,859
	<b>16,334</b>	<b>7,126</b>	<b>9,208</b>	<b>15,781</b>
<b>営業外費用</b>				
支払利息	9,075	3,395	5,680	7,540
コマーシャルペーパー利息	-	6	△6	50
その他の営業外費用	2,255	1,109	1,146	2,068
	<b>11,330</b>	<b>4,512</b>	<b>6,818</b>	<b>9,658</b>
<b>経常利益</b>	<b>55,697</b>	<b>37,829</b>	<b>17,868</b>	<b>86,179</b>
<b>特別利益</b>				
有形・無形固定資産売却益	756	-	756	-
投資有価証券・出資金売却益	1,186	-	1,186	-
有形固定資産売却益	-	1,985	△1,985	1,985
投資有価証券売却益	-	1,783	△1,783	1,783
償却債権取立益	95	-	95	-
貸倒引当金戻入益	2,496	-	2,496	-
債務保証損失引当金戻入額	51	-	51	233
	<b>4,585</b>	<b>3,769</b>	<b>816</b>	<b>4,002</b>
<b>特別損失</b>				
有形・無形固定資産処分損	220	-	220	-
投資有価証券・出資金売却損	9	-	9	-
投資有価証券・出資金評価損	1,428	-	1,428	-
会員権評価損	13	-	13	-
無形固定資産除却損	-	-	-	118
投資有価証券売却損	-	-	-	904
投資有価証券評価損	-	1,775	△1,775	3,434
関係会社株式売却損	-	171	△171	171
関係会社清算見込損	-	-	-	848
投資等その他評価損	-	14	△14	38
過去勤務債務償却額	1,402	-	1,402	-
	<b>3,075</b>	<b>1,961</b>	<b>1,114</b>	<b>5,516</b>
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>57,206</b>	<b>39,636</b>	<b>17,570</b>	<b>84,666</b>
法人税、住民税及び事業税	14,964	19,067	△4,103	40,848
法人税等調整額	△733	△1,745	1,012	△6,329
少数株主利益	4,223	1,938	2,285	4,415
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>38,751</b>	<b>20,375</b>	<b>18,376</b>	<b>45,732</b>

# 連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
<b>前 期 末 残 高</b>	<b>26,748</b>	<b>24,705</b>	<b>206,679</b>	<b>△4,181</b>	<b>253,952</b>
当中間期間中の変動額					
合併による新株の発行	-	91,492	-	-	91,492
剰余金の配当(注)	-	-	△2,509	-	△2,509
役員賞与(注)	-	-	△681	-	△681
中間純利益	-	-	38,751	-	38,751
自己株式の取得	-	-	-	△233	△233
自己株式の処分	-	-	△17	737	720
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	187	-	187
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	△824	-	△824
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	-	512	-	512
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	△954	-	△954
その他	-	-	△107	△226	△333
株主資本以外の項目の当中間期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
<b>当中間期間中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>91,492</b>	<b>34,356</b>	<b>277</b>	<b>126,126</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>26,748</b>	<b>116,197</b>	<b>241,036</b>	<b>△3,903</b>	<b>380,079</b>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 予 約	株 権	少 数 株 主 持	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
<b>前 期 末 残 高</b>	<b>60,530</b>	<b>-</b>	<b>△164</b>	<b>60,366</b>	<b>-</b>	<b>16,976</b>	<b>331,296</b>	
当中間期間中の変動額								
合併による新株の発行	-	-	-	-	-	-	91,492	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△2,509	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△681	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	38,751	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△233	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	720	
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	187	
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	-	△824	
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	512	
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	-	△954	
その他	-	-	-	-	-	-	△333	
株主資本以外の項目の当中間期間中の変動額(純額)	△3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	40,321	
<b>当中間期間中の変動額合計</b>	<b>△3,396</b>	<b>14,898</b>	<b>2,106</b>	<b>13,608</b>	<b>35</b>	<b>26,676</b>	<b>166,448</b>	
<b>当中間期末残高</b>	<b>57,134</b>	<b>14,898</b>	<b>1,942</b>	<b>73,975</b>	<b>35</b>	<b>43,653</b>	<b>497,744</b>	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	<b>24,705</b>	<b>24,705</b>
資本剰余金期末残高	<b>24,705</b>	<b>24,705</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	<b>165,019</b>	<b>165,019</b>
利益剰余金増加高	<b>23,979</b>	<b>49,336</b>
中間(当期)純利益	20,375	45,732
連結子会社増加に伴う増加高	113	113
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,013	1,013
在外連結子会社の決算期変更に伴う増加高	2,477	2,477
利益剰余金減少高	<b>4,993</b>	<b>7,676</b>
配 当 金	1,950	4,454
役 員 賞 与	563	564
自己株式処分差損	120	299
連結子会社増加に伴う減少高	278	278
持分法適用会社増加に伴う減少高	20	20
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	2,058	2,058
利益剰余金期末残高	<b>184,006</b>	<b>206,679</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	57,206	39,636	17,570	84,666
減価償却費	8,741	6,937	1,804	14,841
連結調整勘定償却額	-	△43	43	△86
のれん償却額	7,662	-	7,662	-
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△2,460	836	△3,296	3,483
受取利息及び受取配当金	△9,223	△4,188	△5,035	△7,742
支払利息	9,075	3,402	5,673	7,590
持分法による投資利益	△3,738	△796	△2,942	△1,180
売上債権の増加額	△17,520	△35,521	18,001	△117,761
たな卸資産の増加額	△19,303	△27,772	8,469	△64,660
仕入債務の増加額	18,917	40,480	△21,563	108,405
その他	△8,558	8,895	△17,453	34,054
小 計	40,798	31,867	8,931	61,611
利息及び配当金の受取額	9,366	7,420	1,946	10,503
利息の支払額	△8,173	△3,481	△4,692	△7,047
法人税等の支払額	△29,463	△17,952	△11,511	△31,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,527	17,854	△5,327	33,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額(増加:△)	2,483	-	2,483	△2,019
有形固定資産の取得による支出	△14,968	△12,109	△2,859	△28,166
有形固定資産の売却による収入	1,155	11,568	△10,413	12,281
無形固定資産の取得による支出	△2,456	△4,048	1,592	△6,930
投資有価証券・出資金の取得による支出	△14,427	△6,984	△7,443	△97,419
投資有価証券・出資金の売却等による収入	2,957	2,670	287	5,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,137	-	1,137	-
貸付けによる支出	△4,867	△2,783	△2,084	△5,571
貸付金の回収による収入	5,510	3,050	2,460	5,384
少数株主からの子会社株式取得による支出	△3,060	-	△3,060	-
その他	△2,223	△1,575	△648	△2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,760	△10,212	△18,548	△119,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)	△173,594	△7,212	△166,382	66,488
長期借入れによる収入	130,987	17,149	113,838	55,452
長期借入金の返済による支出	△20,927	△8,310	△12,617	△9,872
社債の発行による収入	45,000	-	45,000	-
社債の償還による支出	△40	-	△40	△15,000
自己株式取得による支出	△233	△1,751	1,518	△1,917
配当金の支払額	△2,509	△1,950	△559	△4,454
少数株主への配当金の支払額	△1,942	△1,246	△696	△1,355
少数株主からの払込みによる収入	-	257	△257	257
その他	720	416	304	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,539	△2,647	△19,892	90,452
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>269</b>	<b>989</b>	<b>△720</b>	<b>1,902</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	<b>△38,502</b>	<b>5,983</b>	<b>△44,485</b>	<b>6,065</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>75,032</b>	<b>69,547</b>	<b>5,485</b>	<b>69,547</b>
<b>在外連結子会社の決算期変更による減少額</b>	<b>-</b>	<b>△1,105</b>	<b>1,105</b>	<b>△1,105</b>
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>82,943</b>	<b>-</b>	<b>82,943</b>	<b>-</b>
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>682</b>	<b>523</b>	<b>159</b>	<b>523</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>120,156</b>	<b>74,949</b>	<b>45,207</b>	<b>75,032</b>

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	120,409	74,949	45,460	77,051
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△253	-	△253	△2,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,156	74,949	45,207	75,032



# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結範囲

連結子会社	259社 (国内 73社、海外 186社) 豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 株豊通シスコム、株トーマンエレクトロニクス、 株トーマンデバイス、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Business Car、 Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda. 他
非連結子会社	87社 (国内 15社、海外 72社) 豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 他

### (2) 持分法の適用

非連結子会社	7社 (海外 7社) Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V. 他
関連会社	109社 (国内 19社、海外90社) 三洋化成工業(株)、株ユーラスエナジーホールディングス、 Korea Polyol Co.,Ltd. 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	122社	株トーマンとの合併による異動も含めております。
(除外)	14社	
持分法 (新規)	61社	株トーマンとの合併による異動も含めております。
(除外)	5社	

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

### (1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Business Car	6月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	6月末日
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	6月末日
その他 42社	

- (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。  
なお、当中間期より決算日を変更した会社が1社あります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② デリバティブ		主として時価法
③ たな卸資産		主として移動平均法(輸出入商品については主として個別法) に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	主として定率法
② 無形固定資産	主として定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
---------	--

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金 取締役および執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。
  - ④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘査し、損失負担見積額を計上しております。
  - ⑤ 不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にもなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
  - ⑥ 事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退にともない発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [会計処理の方法の変更]

##### (役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。  
この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ540百万円減少しております。

##### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は439,156百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

##### (ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

#### [表示方法の変更]

##### (連結貸借対照表関係)

従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当中間期より「出資金」に区分して表示しております。  
なお、前年中間期において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は22,657百万円であります。  
従来、無形固定資産に区分して表示していた「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当中間期より「のれん」と表示しております。  
なお、前年中間期において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は2,555百万円であります。

##### (連結損益計算書関係)

従来、区分掲記しておりました「その他の営業収益」(当中間期17,677百万円)及び「コマーシャルペーパー利息」(当中間期83百万円)は、(株)トーマとの合併に伴い金額の重要性などを勘査した上で表示科目の見直しを行った結果、当中間期よりそれぞれ「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。

従来、「有形固定資産売却益、投資有価証券売却益、無形固定資産除却損、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損、投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、㈱トーメンとの合併を契機に財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当中間期よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益、投資有価証券・出資金売却益、有形・無形固定資産処分損、投資有価証券・出資金売却損、投資有価証券・出資金評価損、会員権評価損」と表示しております。

[追加情報]

(退職給付制度の変更)

当社は、㈱トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、本年10月1日より新制度に移行いたしました。

この制度変更に伴い、当中間期において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	884,011	731,256	367,432	577,377	160,640	177,200	36,750	2,934,669	-	2,934,669
(2)セグメント間の内部売上高	173	3,228	6	1,294	30	969	3,306	9,008	(9,008)	-
計	884,185	734,485	367,438	578,671	160,671	178,169	40,057	2,943,678	(9,008)	2,934,669
営業費用	867,031	720,029	352,779	576,505	160,413	175,778	40,447	2,892,985	(9,008)	2,883,977
営業利益又は損失(△)	17,153	14,455	14,658	2,165	257	2,391	△389	50,693	(0)	50,692

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トーマとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分しております。

3. 「機械・エレクトロニクス」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。

4. 当中間期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー ・化学品	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	740,315	485,811	308,269	134,351	152,482	24,452	1,845,684	-	1,845,684
(2)セグメント間の内部売上高	118	2,625	7	1,426	692	2,944	7,814	(7,814)	-
計	740,433	488,436	308,276	135,778	153,175	27,397	1,853,498	(7,814)	1,845,684
その他の営業収益	831	3,902	1,824	778	3,999	1,356	12,692	(78)	12,613
営業費用	730,139	480,525	301,993	133,763	154,667	29,898	1,830,987	(7,904)	1,823,083
営業利益又は損失(△)	11,126	11,813	8,107	2,794	2,507	△1,145	35,203	11	35,214

なお、前年中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法ならびに勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	741,147	489,713	310,093	135,130	56,935	99,546	25,730	1,858,298	-	1,858,298
(2)セグメント間の内部売上高	118	2,625	7	1,426	37	673	3,022	7,910	(7,910)	-
計	741,265	492,338	310,100	136,557	56,972	100,220	28,753	1,866,208	(7,910)	1,858,298
営業費用	730,139	480,525	301,993	133,763	56,617	98,067	29,898	1,831,005	(7,921)	1,823,083
営業利益又は損失(△)	11,126	11,813	8,107	2,794	354	2,152	△1,145	35,203	11	35,214

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,567,259	1,080,860	643,587	299,856	104,930	219,633	56,507	3,972,635	-	3,972,635
(2)セグメント間の内部売上高	242	5,571	19	2,771	66	1,567	6,346	16,586	(16,586)	-
計	1,567,501	1,086,432	643,606	302,628	104,997	221,201	62,854	3,989,221	(16,586)	3,972,635
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	104,600	215,354	64,850	3,909,177	(16,599)	3,892,578
営業利益又は損失(△)	24,416	24,020	20,057	7,301	396	5,847	△1,996	80,043	13	80,056

(注) 前期のセグメント情報を、当中間期と同様の方法により区分したものであります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,996,935	447,022	268,785	160,195	61,731	2,934,669	-	2,934,669
(2)セグメント間の内部売上高	254,012	43,050	27,573	7,290	1,517	333,444	(333,444)	-
計	2,250,948	490,072	296,359	167,485	63,248	3,268,114	(333,444)	2,934,669
営業費用	2,229,762	479,000	289,772	161,450	56,794	3,216,780	(332,802)	2,883,977
営業利益	21,186	11,071	6,586	6,035	6,454	51,334	(641)	50,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア・・・中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米・・・米国

(3) 欧 州・・・英国・ベルギー・ロシア

(4) そ の 他 の 地 域・・・アフリカ・中南米

3. 当中間期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,245,811	222,069	220,367	117,010	40,424	1,845,684	-	1,845,684
(2)セグメント間の内部売上高	200,348	23,012	1,839	3,760	259	229,220	(229,220)	-
計	1,446,160	245,082	222,206	120,770	40,684	2,074,904	(229,220)	1,845,684
その他の営業収益	7,886	2,606	1,574	478	645	13,192	(578)	12,613
営業費用	1,439,557	240,170	217,497	117,489	38,135	2,052,850	(229,767)	1,823,083
営業利益	14,489	7,518	6,284	3,759	3,194	35,246	(31)	35,214

なお、前年中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,253,371	224,588	221,778	117,488	41,070	1,858,298	-	1,858,298
(2)セグメント間の内部売上高	200,675	23,100	2,003	3,760	259	229,799	(229,799)	-
計	1,454,047	247,689	223,781	121,249	41,330	2,088,097	(229,799)	1,858,298
営業費用	1,439,557	240,170	217,497	117,489	38,135	2,052,850	(229,767)	1,823,083
営業利益	14,489	7,518	6,284	3,759	3,194	35,246	(31)	35,214

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,720,025	487,909	413,224	253,201	98,273	3,972,635	-	3,972,635
(2)セグメント間の内部売上高	376,737	52,555	4,520	7,712	931	442,457	(442,457)	-
計	3,096,763	540,465	417,745	260,913	99,205	4,415,092	(442,457)	3,972,635
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056

(注) 前期のセグメント情報を、当中間期と同様の方法により組替えたものであります。

## (3) 海外売上高

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	909,605	248,161	157,736	184,710	1,500,213
II 連結売上高					2,934,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.0%	8.4%	5.4%	6.3%	51.1%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ  
 (2) 北米 … 米国  
 (3) 欧州 … 英国・ベルギー・ロシア  
 (4) その他の地域 … アフリカ・中南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 当中間期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	520,755	216,621	119,878	104,611	961,867
II 連結売上高					1,845,684
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.2%	11.7%	6.5%	5.7%	52.1%

なお、前年中間期の海外売上高を、当中間期において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	523,274	218,032	120,356	105,257	966,921
II 連結売上高					1,858,298
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	11.7%	6.5%	5.7%	52.0%

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,105,169	443,177	265,771	259,447	2,073,565
II 連結売上高					3,972,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.8%	11.2%	6.7%	6.5%	52.2%

(注) 前期の海外売上高を、当中間期と同様の方法により組替えたものであります。

# 連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分		当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)		前年中間期 (平成17年4月～平成17年9月)		増 減		前 期 (平成17年4月～平成18年3月)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国 内 取 引	金 属	502,820	17.1 %	408,378	22.1 %	94,442	23.1 %	879,237	22.3 %
	機械・エレクトロニクス	254,027	8.7	159,745	8.7	94,282	59.0	343,673	8.7
	自 動 車	729	0.0	1,066	0.1	△337	△31.6	1,304	0.0
	エネルギー・化学品	174,766	5.9	79,298	4.3	95,468	120.4	173,163	4.4
	食 料	42,860	1.5	18,572	1.0	24,288	130.8	25,154	0.6
	生活産業・資材	92,161	3.1	56,117	3.0	36,044	64.2	126,000	3.2
	そ の 他	4,925	0.2	869	0.0	4,056	466.4	1,858	0.1
	<b>国 内 計</b>	<b>1,072,291</b>	<b>36.5</b>	<b>724,048</b>	<b>39.2</b>	<b>348,243</b>	<b>48.1</b>	<b>1,550,392</b>	<b>39.3</b>
海 外 取 引	金 属	381,191	13.0	331,937	18.0	49,254	14.8	686,418	17.4
	機械・エレクトロニクス	477,229	16.3	326,066	17.7	151,163	46.4	729,258	18.5
	自 動 車	366,702	12.5	307,203	16.6	59,499	19.4	637,900	16.2
	エネルギー・化学品	402,610	13.7	55,053	3.0	347,557	631.3	124,648	3.1
	食 料	117,780	4.0	38,162	2.1	79,618	208.6	79,359	2.0
	生活産業・資材	85,038	2.9	39,630	2.1	45,408	114.6	86,014	2.2
	そ の 他	31,824	1.1	23,582	1.3	8,242	34.9	51,327	1.3
	<b>海 外 計</b>	<b>1,862,378</b>	<b>63.5</b>	<b>1,121,635</b>	<b>60.8</b>	<b>740,743</b>	<b>66.0</b>	<b>2,394,926</b>	<b>60.7</b>
<b>合 計</b>	<b>2,934,669</b>	<b>100.0</b>	<b>1,845,684</b>	<b>100.0</b>	<b>1,088,985</b>	<b>59.0</b>	<b>3,945,319</b>	<b>100.0</b>	

- (注) 1. 従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、㈱トーメンとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分しております。  
これに伴い前年中間期及び前期の数値を当中間期の事業区分に組替えて表示しております。
2. 「機械・エレクトロニクス」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。
3. 当中間期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

# 有価証券

(単位:百万円)

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)			前年中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	93,323	189,593	96,270	71,895	172,441	100,545	68,563	140,469	71,906
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	9	8	△0	-	-	-	-	-	-
合 計	93,332	189,602	96,269	71,895	172,441	100,545	68,563	140,469	71,906

## 2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	0	0	0
(2)その他有価証券			
非上場株式等	36,863	13,248	14,431



## 第86期中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の業績の概要

平成18年10月31日開催の取締役会において承認された中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表は以下のとおりであります。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法193条の2の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

なお、金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,044,535</b>	<b>792,521</b>	<b>252,014</b>	<b>711,606</b>
現金及び預金	60,801	41,968	18,833	40,468
受取手形	70,788	47,139	23,649	47,087
売掛金	640,352	526,627	113,725	467,212
商品	111,587	91,618	19,969	84,382
未着商品	26,509	19,607	6,902	15,988
前渡金	5,150	1,313	3,837	3,608
前払費用	3,175	2,130	1,045	2,508
未収入金	48,132	17,593	30,539	17,920
短期貸付金	61,238	26,064	35,174	24,204
繰延税金資産	11,003	10,130	873	6,065
デリバティブ資産	14,580	12,981	1,599	-
その他	3,450	765	2,685	7,255
貸倒引当金	△12,234	△5,420	△6,814	△5,096
<b>固 定 資 産</b>	<b>680,220</b>	<b>415,490</b>	<b>264,730</b>	<b>298,717</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,350</b>	<b>27,126</b>	<b>1,224</b>	<b>27,559</b>
建物	8,421	7,847	574	8,052
構築物	943	947	△4	1,016
機械及び装置	238	236	2	217
車両及び運搬具	197	159	38	180
器具備品	706	411	295	472
土地	17,842	17,522	320	17,621
<b>無形固定資産</b>	<b>175,727</b>	<b>12,580</b>	<b>163,147</b>	<b>12,434</b>
のれん	164,996	-	164,996	-
営業権	-	1,976	△1,976	2,331
ソフトウェア	9,003	8,460	543	7,472
ソフトウェア仮勘定	1,616	2,115	△499	2,596
その他	111	27	84	34
<b>投資その他の資産</b>	<b>476,143</b>	<b>375,783</b>	<b>100,360</b>	<b>258,722</b>
投資有価証券	161,535	130,531	31,004	110,492
関係会社株式	240,749	224,248	16,501	130,768
出資金	12,811	-	12,811	-
関係会社出資金	30,273	-	30,273	-
長期貸付金	9,951	1,402	8,549	1,715
前払年金費用	1,535	2,220	△685	1,938
デリバティブ資産	11,112	12,993	△1,881	-
その他	32,602	9,778	22,824	17,439
貸倒引当金	△24,428	△5,391	△19,037	△3,631
<b>合 計</b>	<b>1,724,756</b>	<b>1,208,012</b>	<b>516,744</b>	<b>1,010,323</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,706 14,623 2,083 14,747  
 2. 保証債務 61,104 30,827 30,277 30,483  
 3. 輸出手形割引高 27,432 20,697 6,735 19,516

(単位:百万円)

負債及び純資産の部				
科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>流 動 負 債</b>	<b>852,966</b>	<b>742,344</b>	<b>110,622</b>	<b>593,039</b>
支 払 手 形	77,352	43,942	33,410	38,538
買 掛 金	451,460	376,076	75,384	329,520
短 期 借 入 金	147,772	100,861	46,911	65,445
コマーシャルペーパー	50,000	96,000	△46,000	50,000
一年以内に償還予定の社債	5,000	5,000	-	15,000
未 払 金	64,618	50,766	13,852	43,091
未 払 費 用	7,203	4,750	2,453	4,010
未 払 法 人 税 等	692	12,996	△12,304	8,678
前 受 金	15,277	10,256	5,021	12,852
預 り 金	29,390	25,585	3,805	18,043
前 受 収 益	2,164	1,906	258	522
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-	12,981	△12,981	-
そ の 他	2,033	1,220	813	7,334
<b>固 定 負 債</b>	<b>503,942</b>	<b>221,661</b>	<b>282,281</b>	<b>194,299</b>
社 債	100,000	55,000	45,000	60,000
長 期 借 入 金	369,310	124,191	245,119	107,201
繰 延 税 金 負 債	10,940	28,207	△17,267	15,776
退 職 給 付 引 当 金	4,828	-	4,828	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,298	986	312	1,325
債 務 保 証 損 失 引 当 金	306	283	23	516
不 動 産 関 連 損 失 引 当 金	1,851	-	1,851	-
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	12,458	-	12,458	-
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-	12,993	△12,993	-
そ の 他	2,949	0	2,949	9,479
<b>負 債 計</b>	<b>1,356,908</b>	<b>964,005</b>	<b>392,903</b>	<b>787,338</b>
<b>株 主 資 本</b>	<b>296,005</b>	-	-	-
資 本 金	26,748	-	-	-
資 本 剰 余 金	116,197	-	-	-
資 本 準 備 金	116,197	-	-	-
利 益 剰 余 金	156,735	-	-	-
利 益 準 備 金	6,699	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	150,036	-	-	-
別 途 積 立 金	116,700	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	33,336	-	-	-
<b>自 己 株 式</b>	<b>△3,677</b>	-	-	-
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>71,807</b>	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,883	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,923	-	-	-
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>35</b>	-	-	-
<b>純 資 産 計</b>	<b>367,848</b>	-	-	-
<b>資 本 金</b>	-	<b>26,748</b>	-	<b>26,748</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	-	<b>24,705</b>	-	<b>24,705</b>
資 本 準 備 金	-	24,705	-	24,705
<b>利 益 剰 余 金</b>	-	<b>133,492</b>	-	<b>129,964</b>
利 益 準 備 金	-	6,699	-	6,699
任 意 積 立 金	-	101,700	-	101,700
別 途 積 立 金	-	101,700	-	101,700
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	25,092	-	21,564
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	63,241	-	46,198
<b>自 己 株 式</b>	-	<b>△4,181</b>	-	<b>△4,631</b>
<b>資 本 計</b>	-	<b>244,006</b>	-	<b>222,984</b>
<b>合 計</b>	<b>1,724,756</b>	<b>1,208,012</b>	-	<b>1,010,323</b>

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>1,989,395</b>	<b>1,420,981</b>	<b>568,414</b>	<b>3,028,132</b>
売上原価	1,934,843	1,385,720	549,123	2,954,369
<b>売上総利益</b>	<b>54,551</b>	<b>35,261</b>	<b>19,290</b>	<b>73,763</b>
その他の営業収益	-	3,856	△3,856	8,429
<b>営業総利益</b>	<b>-</b>	<b>39,118</b>	<b>-</b>	<b>82,192</b>
販売費及び一般管理費	47,787	29,800	17,987	62,854
<b>営業利益</b>	<b>6,764</b>	<b>9,317</b>	<b>△2,553</b>	<b>19,338</b>
営業外収益				
受取利息	1,764	482	1,282	1,083
受取配当金	21,104	15,464	5,640	19,483
その他の営業外収益	1,065	1,033	32	4,112
	<b>23,934</b>	<b>16,979</b>	<b>6,955</b>	<b>24,678</b>
営業外費用				
支払利息	4,464	1,371	3,093	2,808
コマーシャルペーパー利息	-	6	△6	50
その他の営業外費用	1,288	280	1,008	510
	<b>5,752</b>	<b>1,659</b>	<b>4,093</b>	<b>3,369</b>
<b>経常利益</b>	<b>24,945</b>	<b>24,638</b>	<b>307</b>	<b>40,647</b>
特別利益				
有形・無形固定資産売却益	8	-	8	-
投資有価証券・出資金売却益	1,441	-	1,441	-
関係会社株式・出資金売却益	6	-	6	-
有形固定資産売却益	-	233	△233	233
投資有価証券売却益	-	1,783	△1,783	1,783
関係会社株式売却益	-	1,271	△1,271	1,271
償却債権取立益	95	-	95	-
貸倒引当金戻入益	2,484	-	2,484	-
債務保証損失引当金戻入額	-	540	△540	773
	<b>4,036</b>	<b>3,828</b>	<b>208</b>	<b>4,061</b>
特別損失				
有形・無形固定資産処分損	37	-	37	-
投資有価証券・出資金売却損	9	-	9	-
投資有価証券・出資金評価損	1,271	-	1,271	-
会員権評価損	13	-	13	-
有形固定資産売却損	-	831	△831	831
無形固定資産除却損	-	-	-	118
投資有価証券売却損	-	-	-	904
投資有価証券評価損	-	169	△169	570
関係会社株式評価損	-	1,605	△1,605	2,845
関係会社清算見込損	-	-	-	319
投資等その他評価損	-	14	△14	22
過去勤務債務償却額	1,402	-	1,402	-
債務保証損失引当金繰入額	23	-	23	-
	<b>2,757</b>	<b>2,621</b>	<b>136</b>	<b>5,612</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>26,224</b>	<b>25,845</b>	<b>379</b>	<b>39,097</b>
法人税、住民税及び事業税	24	10,180	△10,156	20,360
法人税等調整額	-	△2,625	2,625	△5,764
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>26,199</b>	<b>18,291</b>	<b>7,908</b>	<b>24,502</b>
前期繰越利益	-	3,394	-	3,394
自己株式処分差損	-	120	-	299
中間配当額	-	-	-	2,504
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>-</b>	<b>21,564</b>	<b>-</b>	<b>25,092</b>

# 株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
<b>前 期 末 残 高</b>	<b>26,748</b>	<b>24,705</b>	<b>24,705</b>	<b>6,699</b>	<b>101,700</b>	<b>25,092</b>	<b>133,492</b>	<b>△4,181</b>	<b>180,765</b>	
当中間期間中の変動額										
合併による新株の発行	-	91,492	91,492	-	-	-	-	-	91,492	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	15,000	△15,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△2,509	△2,509	-	△2,509	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△430	△430	-	△430	
中間純利益	-	-	-	-	-	26,199	26,199	-	26,199	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△233	△233	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△17	△17	737	720	
株主資本以外の項目の 当中間期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>当中間期間中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>91,492</b>	<b>91,492</b>	<b>-</b>	<b>15,000</b>	<b>8,243</b>	<b>23,243</b>	<b>503</b>	<b>115,239</b>	
<b>当中間期末残高</b>	<b>26,748</b>	<b>116,197</b>	<b>116,197</b>	<b>6,699</b>	<b>116,700</b>	<b>33,336</b>	<b>156,735</b>	<b>△3,677</b>	<b>296,005</b>	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
<b>前 期 末 残 高</b>	<b>63,241</b>	<b>-</b>	<b>63,241</b>	<b>-</b>	<b>244,006</b>
当中間期間中の変動額					
合併による新株の発行	-	-	-	-	91,492
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△2,509
役員賞与(注)	-	-	-	-	△430
中間純利益	-	-	-	-	26,199
自己株式の取得	-	-	-	-	△233
自己株式の処分	-	-	-	-	720
株主資本以外の項目の 当中間期間中の変動額(純額)	△6,357	14,923	8,565	35	8,601
<b>当中間期間中の変動額合計</b>	<b>△6,357</b>	<b>14,923</b>	<b>8,565</b>	<b>35</b>	<b>123,841</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>56,883</b>	<b>14,923</b>	<b>71,807</b>	<b>35</b>	<b>367,848</b>

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## [会計処理の方法の変更]

### (役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ355百万円減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は352,888百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### (ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

## [表示方法の変更]

### (貸借対照表関係)

従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当中間期より「出資金」及び「関係会社出資金」に区分して表示しております。なお、前年中間期において、「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めていた「出資金」及び「関係会社出資金」の金額はそれぞれ8,584百万円、16,259百万円であります。

従来、「営業権」と掲記しておりましたものは、当中間期より「のれん」と表示しております。

### (損益計算書関係)

従来、区分掲記しておりました「その他の営業収益」(当中間期4,714百万円)及び「コマーシャルペーパー利息」(当中間期83百万円)は、(株)トーメントとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当中間期よりそれぞれ「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。

従来、「有形固定資産売却益、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益、有形固定資産売却損及び無形固定資産除却損、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損、投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、(株)トーメントとの合併を契機に財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当中間期よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益、投資有価証券・出資金売却益、関係会社株式・出資金売却益、有形・無形固定資産処分損、投資有価証券・出資金売却損、投資有価証券・出資金評価損、会員権評価損」と表示しております。

## [追加情報]

### (退職給付制度の変更)

当社は、(株)トーメントとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、本年10月1日より新制度に移行いたしました。

この制度変更に伴い、当中間期において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。

## 有価証券

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期			貸借対照表 計上額	前 期			前年中間期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子会社株式	24,697	17,395	△7,302	-	-	-	-	-	-	
関連会社株式	26,785	23,630	△3,154	16,138	34,337	18,199	16,138	36,293	20,155	

